

日本学術会議フューチャー・アースの推進と連携に関する委員会
持続可能な発展のための教育と人材育成の推進分科会
ESD/SDGs カリキュラム小委員会（第25期第6回）議事要旨

日時：2022年4月10日（日） 13:30～15:30 オンライン会議

出席者：小金澤孝昭、新井雅晶、石原靖久、市瀬智紀、及川幸彦、小林亮、島田智、鈴木克徳、棚橋乾、安田昌則、小田宏信

1. 前回小委員会の内容確認

議事要旨に基づいて、前回小委員会の内容を確認した。

2. 各委員の活動報告

各委員が関心を持っているSDGs、ESDの事柄について、または、2021年度の活動内容などについて次のような報告があった。

及川委員：まず自身が関わったこの半年のESDにかかわる動きを紹介すると、昨年12月5日には海洋教育に関する国際シンポジウム「持続可能な地球に向けた海洋教育の役割」（東京大学教育学研究科附属海洋教育センター主催）、本年1月21日には「海洋教育こどもサミット2022 in おおむた」（大牟田市教育委員会主催）、3月19日には「沖縄県SDGs教育連携ネットワークシンポジウム」（琉球大学主催）、3月26日には上智大学オンラインシンポジウム「持続可能な未来社会の創造と教育の役割」（上智大学学術研究特別推進研究Sophia-ESDプロジェクトチーム主催）が開催され、それぞれにおいてお話しさせて頂く機会を得た。ESDの運動自体が曲がり角にきており、ユネスコスクールの全国各地でのさまざまな実践を吸い上げる仕組みをつくらないといけないことを実感している。そのためには、いろいろな仕組みが整備されていくなかで、各組織が連携していく必要がある。

安田委員：現在、学校は、大量退職大量採用で世代交代が急速に進んでいる。また、新学習指導要領では、ESDがその基盤の理念として示されている。そこでユネスコスクール・ESDの質を高めるためにも多様な研修が必要だと考える。管理職にはESDを推進する学校体制について、中堅教員にはESDのカリキュラムについて、新任教員にはESDの基本について等ニーズに応じ、国、教育委員会、ASPUnivNet等連携を図りながら取り組んだらどうか。

島田委員：秋田県では教育委員会主催のESD研修会等は実施されていない。それぞれの学校が独自に進めている。本校がリーダーシップをとればいいのだが…。本校では、コロナの影響で外部と連携した対面での講座等ができなかった。その中で、食育の取組として、給食センター由来の肥料を使った野菜栽培を行いながら微生物の働きを学習し、収穫したものでエコクッキングを行った。その際、食品ロスについての課題を見だし、スーパーで調べたりフードバンクを訪問したりする活動は実施できた。

新井委員：報告内容の1つは、SDGsと人権問題をテーマにした「人権カレンダー2022」を作成したことについてである。人権問題はSDGsの理念に合致するものであり、国内

外問わず大きな教育問題として取り上げなければならない。しかし「人権問題」はなかなか解決に向けた進展が見にくいばかりか、人権問題に関してマイナスイメージをもつものも多い。国際デーをカレンダーに落とし込み、SDGs の視点から解説を付けた「人権カレンダー」は、人権問題を見直し、あらゆるものが人権につながっている意識をもつ他、人権問題は国内外の課題であることを再認識できるようにした。作成した「人権カレンダー」を多くの教育機関で活用してもらい、その効果を改めて調査したい。2つ目は、令和4年度に各学校で作成した教育課程（届）について、教育委員会からSDGsのロゴを掲載するように指示があったことを取り上げ、教育委員会を始め、多くの学校関係者にSDGsの理念が十分理解されていない状況下で、SDGsのロゴを張り付ける活動は「SDGs ウォッシュ」につながる恐れがあると考え、このような取組が教育現場にどのような影響があるか注視したい。

棚橋委員：①ESDの質を保つために、多摩市では教育管理職、ESD担当者、転任新任教諭の3回に分けて市教委が研修会を実施している。研修直後は、参加者のモチベーションが高めではあるが、継続が難しく、市内の取組にもばらつきがある。研修すれば良いのではなく、実際に自校で指導し取り組むことでESDの質が担保できるのではないだろうか。②ACCUの事業として、3年間ESDの評価方法に取り組んだ。今回（令和3年度）の報告書では、小中高それぞれの発達段階にあったルーブリックを作成して実践した事例も載せた。③ACCUでは、ESDの実践事例を動画にしてビギナーにESDを学んでもらう企画を始めた。令和3年度はESDの学び方であった。HPに動画がアップされている。今後はシリーズにして他の課題も動画で説明する事業を継続する予定である。

市瀬委員：東北コンソーシアムでは、昨年度の実践により、青森県、山形県、福島県会津地方などで実践の広がりが見られた。今年度のコンソーシアム事業は評価も視野にしている。ESD/SDGsの学校評価では資質能力などどのような力が身についたかが焦点である。2030年までに達成が求められるSDGsには（経年で）達成状況を評価する必要があるが、そうした取組みに至っていないことを指摘した。

小玉委員：①長野県飯田市のESD推進が、教職員の人事異動によって転機を迎えている。それを維持していくために、3校学校運営協議会の中にESD推進部会を設け、持続可能な運営体制をつくり上げていく予定である。児童数減少に悩む小学校は、今年度から外国からの転入生を2名迎えて、これまでのESDを修正しながら教育活動を展開していく。②探究学習を熱心に進める都内私立高校の生徒と交流を持てた。生徒の発言力、行動力等の能力・態度が明らかに優れていた。当該校の教員に、生徒育成方針の概要をヒアリングした際に、総合的探究を中心とした教育課程の編成、スタディツアーへの参加、部活動のプロジェクト化、生徒の自主的行動への制度的支援等、さまざまな工夫があることがわかった。

鈴木委員：SDGs、ESDに関するビデオ資料に関し、北陸における2019年度以降の取組、ESD学会とJM00Cによる取組を紹介するとともに、第11回世界環境教育会議への参加と気候変動を中心とする議論の概要、IPCC第6次評価報告書第3作業部会の報告について説明し、国内プレスによる報道発表が必ずしも報告書を的確に反映していない場合があるので、注意を要する旨指摘した。

石原委員：ユネスコスクールとしての横浜シュタイナー学園の特徴を紹介した。同学園は、いわゆるフリースクールではあるが、文化多様性理解、環境教育、グローバルシチズンシップ教育、持続可能なライフスタイルのための全人的学びなどを実践しており、ESD 重点校に採択されている。自ら選んだテーマで卒業プロジェクトに取り組んで卒業していく仕組みであり、その発表会ではテーマと自分との深い関わりが披露され、独自のコスモロジーを形成するという点で暗示型 ESD ともいえる。また、こうしたシュタイナー教育の特徴を踏まえて「変容をうながす教育とは何か」について私見を披露した。

小林委員：SD や GCED などユネスコの価値教育の理念を支える国際規範文書として重視されてきた「国際教育に関するユネスコ 1974 年勧告」が 2024 年に向けて改訂されることになった。世界各地域で技術コンサルテーション会議が開かれている。文化的多様性の尊重や国際連帯を含む 7 つの指導原則は継承しつつも、新たなリスクへの対応、実証性、作業ツールとしての機能性、評価メカニズムの改善、SDGs との関連づけなどが改訂の留意事項として注目されている。

小田委員：①3 月に宮城県気仙沼市に調査出張し、震災後の地域づくり、もしくはその担い手の育成に携わっている方々のお話を伺い、同市における ESD の伝統が震災復興にも非常に重要な役割を果たしたものと、改めて実感した。②勤務先である成蹊大学では本年度より SDGs 副専攻の運用を開始し、関連科目 16 単位を修得すると認定証が発行される仕組みとした。数年前からすれば信じられないほどに学生の SDGs への関心が高まっている。

小金澤委員長：科研費基盤(B)「東北の人材育成ネットワークを活用した ESD 学習モデルの創造」(研究代表者：見上一幸)が 2021 年度で最終年度となり、その報告書(刊行予定)の内容紹介を行った。持続可能な社会をつくっていくうえで大事なものは、体験学習であれ、調べ学習であれ、地域を丹念に調べるということであり、まず、そのことを論じた部分、つづいて北陸における実践事例、地域における教育政策をまとめた部分、さらに東北地方における只見町、気仙沼市、平泉町、大崎市における実践についてまとめた部分、学校における教育実践を分析した部分、世界農業遺産に関する取り組みを論じた部分などから報告書は構成されている。また、人口減少と一般的にいわれるが、まずはデータを吟味して、持続可能な社会のためにどういった取り組みが必要かをしっかり考えていくことが必要であることを指摘した。

3. 4 月 20 日の小委員会の準備について

上記の論点も参考にしながら、報告の準備を依頼することとした。